

平成 2 6 年 4 月 3 0 日

鹿児島県議会議長
池畑 憲一 殿

日本共産党県議団
代表 まつざき真琴 印

事 業 実 績 報 告 書

平成 2 5 年度の政務活動費に関する主な事業の実施状況は次のとおりです。

1 事業実績概要について

平成 2 5 年度は、鹿児島県政をめぐる、川内原発再稼働の問題や県職員の上海派遣問題、スーパーアリーナ建設問題、米軍機の低空飛行訓練問題、T P P 交渉参加問題など、県民の生活に直接係る問題や県民の関心の高い問題が多く発生した。そのような問題について、直接県民の意見を聴取する機会を持つことに努めると共に、現地調査を行いながら、県政のあるべき姿を追求した。

その他の県政上の課題についても、現地に足を運び、住民から直接意見や要望を聞くことに努めた。

また、「県議会ニュース」を発行し、県政の実態や会派の主張について広く広報し、アンケートの実施や署名活動、県政報告会の開催などを通して、直接に県民の意見を聴取することに努めた。

2 事業実績内容について

（１） 調査研究活動

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
25年5月21日	鹿児島地方裁判所	3 0 人	川内原発訴訟の傍聴
25年8月9日	埼玉県庁	1 人	スーパーアリーナの調査
25年10月28～ 29日	与論町	1 人	台風被害の現地調査
25年12月19～ 20日	薩摩川内市、日置市、西之表市他	8 人	米軍機の低空飛行訓練の実態調査

※上記の他、県内各地で、調査研究活動を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。

（２） 研修活動

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
25年4月28日	鴨池公民館	8 0 人	「主権回復」の日について
25年6月30日	黎明館	1 0 0 人	T P P、消費税増税について
25年9月14日	県医師会館	2 0 0 人	小児救急医療について
26年3月2日	パレスイン	2 0 0 人	医療・社会保障について

※上記の他、県内各地で、研修活動を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。

(3) 広聴広報活動

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
25年4月13日	自治会館	60人	県政報告会
25年7月27日	自治会館	70人	県政報告会
25年11月24日	吉野公民館	40人	県政報告会

※上記の他、県内各地で広聴広報活動を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。

その他、一般質問を行う議会では、事前に「県議会ニュース」で質問の日時と質問趣旨について広報し、傍聴を呼びかけた。議会後には、「県議会ニュース」で議会の審議の内容や県議団の取り組みについて広報するとともに、意見の聴取を行った。

また、議会外での政務調査の活動の状況についても「県議会ニュース」を従来よりも発行回数を増やし、広報に努めた。

県議団のホームページにおいても、その内容の充実を図り、議会での一般質問や討論などの発言について、素早く掲載することに努めた。

他に、宣伝カーやハンドマイクで、街頭演説を行い、県政の課題や問題点、県議団としての政策や方針などを広く訴えた。

(4) 要請陳情等活動

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
25年5月7日	九州電力	2人	川内原発の再稼働問題
25年5月27日	県庁	15人	水俣病問題について
25年10月9日	九州農政局	4人	曾於畑かんパイプの破損問題
25年11月20日	県庁	20人	地域要望について

※上記の他、県内各地で、要請陳情等活動を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。

(5) その他

県政上の課題や問題点、更に、国の制度についての理解のため、参考となる資料や書籍の購入を行った。調査研究のための事務局員を雇用し、様々な施策の各都道府県での取り組みや県内市町村での取り組みについて、詳しく調査を行った。

また、情報収集のために、インターネットを活用すると共に、情報や資料整理・保存のために事務用品を購入し、作業の効率化に努めた。

3 事業の成果について

特に25年度は、川内原発の再稼働の問題や県職員の上海派遣問題など、県民の関心の高く、意見が分かれる問題が多数あったが、広聴広報活動を強め、直接県民の意見を聞く機会を作り、それらの意見を的確に把握することができ、それを県議会での論戦や県への要請活動に活かすことができた。特に川内原発の再稼働の問題、米軍機の低空飛行問題では、国会議員と連携し、関係自治体の首長や担当職員と意見交換を行うなどの現地調査を行ったことで、その後の国会での論戦をはじめ、県議会での論戦に効果的に活かすことができた。

また、TPP交渉参加問題や憲法「改正」をめぐる問題など、国政上の課題について、研修会への参加や書籍等で学びながら、議会での質問や提案に活かすことができた。

さらに、その他、様々な県政の課題や県民から寄せられた相談や陳情、その他の情報について、現地に赴き、実情を詳しく調査する中で、問題認識が深まり、それを本会議での質問や常任委員会での審議等に活かすことができた。

これらの問題について、「県議会ニュース」や県議団HPでの情報発信と意見聴取に努める中で、書簡やFAX、メールで意見が寄せられ、議会活動に活かすことができた。